

VII 平成14年度農林水産予算主要新規拡充事項

平成14年度農林水産予算の基本方針	主要新規拡充事項の概要	概算決定額
1. 「食料自給率の向上」を基本とした食料の安定供給の確保を図るため、農林水産業の構造改革を推進 ～経営政策の見直しをはじめとする構造改革推進のための施策の見直し・再編～ ○ 効率的で安定的な経営体が農業生産の大部分を担う農業構造の確立に向け、農地の利用集積・集団化、認定農業者への施策の重点実施、集落営農の新たな確立と効率化、加工・流通部門も含めた農業経営の法人化等を推進。	【土地利用型農業を中心とした構造改革の推進】 地域農業構造改革緊急対策 ～新たな農業構造の創造に向けて～ (地域農業構造改革モデル事業 (新規)) (農業法人等育成支援事業 (拡充)) ・ 先端的な経営に取り組む農業法人や地域農業のサポーター機能を発揮する農業法人を育成。 ・ 集落を一つの農場として、担い手を中心に高齢・Ⅱ兼農家が役割分担をし、効率的に一括管理・運営する体制を確立。 (アグリ・チャレンジャー支援事業 (新規)) ・ 創造的高付加価値農業に積極的に取り組むアグリ・チャレンジャーに対し、新商品・新技術等の開発を支援するとともに、消費者との連携促進、生産・加工・流通施設等の整備を実施。 (販路開拓緊急対策事業 (新規)) ・ 地域農産物の販路開拓に必要な生産・実需サイド双方向の情報提供や栽培技術指導等に対するアドバイザー支援及び実需サイドのニーズに応じた地域農産物の安定的な供給体制の整備を実施。 (地域農業構造改革緊急対策推進事業 (新規)) ・ 地域の多様な農業の実情に応じた構造改革を推進するため、地域において育成すべき担い手の明確化、その経営展開の方向等を内容とする構造改革計画を緊急に策定。	12億円 4億円 19億円 11億円 2億円

	(利用集積緊急推進事業(新規)) ・基盤整備が実施された地区において、地域農業者の合意の下に農地利用に関するプランを作成し、農地保有合理化促進事業の重点的実施により担い手への農地集積を加速。	121億円
[事業の大きくくり化－経営総合対策の創設－] 農業経営体を直接支援する補助事業を全面的に整理し、統合・メニュー化することにより、現場段階で使いやすい事業に再構成。 経営総合対策 ―― 経営総合対策推進事業(ソフト) ―― 経営総合対策事業(ハード)	【経営総合対策の創設】	
	(経営総合対策(新規)) ・農業経営の構造改革に取り組む農業経営体を支援する関係事業を統合・メニュー化し、現場段階で使いやすい事業に再構成することにより、円滑かつ効率的な事業の実施を促進。	464億円
	(経営総合対策推進事業(新規)) ・都道府県及び市町村が作成する、今後の農業経営の方向及び取り組むべき方策を示した地域農業マスタープランに基づき、次のソフト事業を実施。 ① 担い手確保・支援体制整備対策事業 ② 法人化等支援対策事業 ③ 経営構造改善支援対策事業 ④ 女性・高齢者対策事業 ⑤ 情報化支援対策事業	205億円
	(経営総合対策事業(新規)) ・ソフト事業の効果的な推進を図るため、農業経営構造の改善に必要な共同利用施設、集団営農用機械、情報化拠点施設などの整備等を実施。	259億円
	【担い手向け制度資金の再構築】 ・各種制度資金を、担い手の経営展開にとって必要な資金が円滑に供給される、分かりやすく、使いやすい資金制度とするため、抜本的に見直すとともに、法人経営の育成を加速するため、農業法人の自己資本充実のための措置を創設。	
	○ 次代の農林水産業を担う人材の確保・育成を図るとともに、男女共同参画社会の実現に向けた取組や少子・高齢化対策等を推進。	
	【人材の確保・育成対策の充実】	
	(経営改善支援活動事業(拡充)) ・認定農業者等の経営改善に向け、経営改善支援センターを中心とした支援体制を確立し、経営の発展段階に応じた高度できめ細やかな経営支援等を実施。	10億円

平成14年度農林水産予算の基本方針	主要新規拡充事項の概要	概算決定額
	【農山漁村と食生活における少子・高齢化対策】	
	(農業・農村男女共同参画推進事業) ・男女共同参画社会の形成を促進するため、地域段階における審議会等における女性の割合、女性起業数などの参画目標の策定及び達成に向けた取組を実施。	9千万円
○ 生産者と消費者の多様な結びつき等による食品流通の効率化・高度化、「食生活指針」の一層の普及・定着、国産食材の利用促進、「安全・安心」な食料供給等により食料消費対策を推進。	【食品流通の効率化・高度化の推進】	
	(食品基幹物流高度化事業(新規)) ・鉄道等を利用した低温一貫輸送体制を構築するため、食品低温流通ターミナル、クールコンテナ等輸送機器の整備を行うとともに、往復輸送・混載輸送に必要な情報ネットワークを整備。	5億円
	(生鮮品共同配送事業(新規)) ・生鮮品小売業者が、卸売市場からの仕入れ・配送・加工を共同で行うための施設等の整備、共同配送システム構築に必要な機器整備等を実施。	2億円
	(食品流通高度化プロジェクト事業) ・野菜等の流通におけるコスト削減を図るため、最新の情報技術を活用し、革新性・経済性に優れた食品流通ビジネスモデルの開発・実証を実施。	7億円
	【健全な食生活の実現に向けた食生活指針の普及・定着】	
	(健全な食生活全国・地域活動推進事業) ・マスメディア等を通じた全国一斉の普及啓発活動や民間ボランティアによる活動等を推進し、国民生活における食生活指針の一層の定着を図る。	5億円
	【食品産業等における国産食材の利用促進と技術開発の推進】	
	(国産農産物利用食品産業技術開発(新規)) ・国産農産物の利用を円滑化するため、加工適性の向上や産地判別等を行うための共通基盤技術の開発及び地域農産物を活用した高品質食品を製造する技術の開発に対する支援を実施。	3億円
	(外食産業国産食材利用推進事業(新規)) ・外食事業者からの国産食材の使用・調達に関するニーズの発信、	2千万円

飲食店における消費者への食材情報（栽培方法、産地等）の提供を支援。

【BSE検査体制に対応した施設整備等の推進】

（家畜個体識別情報活用促進事業（新規））

・「家畜個体識別システム」から得られる出生地・肥育地等の情報を活用し、飼料の給与状況を追跡・確認できる飼養管理情報の管理システムを整備。

3億円

（食肉等流通体制整備事業（新規））

・BSE検査の結果が出るまでの間の個体別区分保管及び特定危険部位（SRM）の焼却処理のための施設を整備。

8億円

○ 経営所得安定対策の具体化検討のための調査を実施。

【経営所得安定対策の具体化検討調査の実施】

（経営所得安定対策の具体化検討調査（新規））

・「経営を単位とした経営所得安定対策」の具体化検討を行うために必要なデータや情報を収集するための調査を実施。

5千万円

○ 輸入急増により国際競争力の確保が求められている野菜等において、生産の高度化、流通システムの改革等により、構造改革を推進。

【野菜の構造改革対策】

（輸入急増農産物対応特別対策（新規））

・ねぎ及びトマト、ピーマン等の監視品目を主対象に、産地改革計画でコスト削減等の目標・戦略を明確化した産地が行う革新的生産技術の導入や効率的な流通システムの確立等を集中的・計画的に支援。

80億円

（野菜構造改革促進特別対策（新規））

・産地が早期に国際競争力を強化できるよう構造改革を加速するため、現行のメニューに加え、農業資材の新製品の導入等、生産・流通体制の改革につながる多様な活動の掛かり増し経費に助成。

46億円

（野菜価格安定対策（拡充））

・契約取引に係る価格・収量変動リスク軽減のための事業を創設するとともに、指定消費地域制度の見直し及び大規模農家・生産組織の制度加入を可能とする等加入要件の見直しを実施。

135億円

（野菜生産基盤整備特別対策（公共・非公共）（新規・拡充））

・ねぎ及びトマト、ピーマン等の監視品目に係る野菜産地の体質強化を図るため、生産対策と連携しつつ、弾力的な基盤整備（暗渠排水の単独実施等）と高性能機械等の導入を一体的かつ緊急的に実施。

100億円

平成14年度農林水産予算の基本方針	主要新規拡充事項の概要	概算決定額
〔事業の大きくくり化 ー生産振興総合対策の創設〕 耕種・畜産の連携強化により農業生産を総合的に振興する観点から、生産関係事業の統合・メニュー化を実施。 （「農業生産総合対策」、「畜産振興総合対策」を再編・統合）	【耕種と畜産との連携強化等による農業生産の総合的な振興】	
	（生産振興総合対策事業（新規）） ・耕種部門と畜産部門の連携強化により、作物ごとの生産努力目標の達成に向けた生産・流通等に係る課題の解決や効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、有機性資源の適正処理・循環利用の促進等に必要な対策を総合的に実施。 〔農業生産総合対策事業と畜産振興総合対策事業の統合〕	327億円
	【いぐさ・畳表の構造改革対策】 （いぐさ・畳表産地強化特別対策（新規）） ・輸入品との差別化を基本とし、高品質畳表の生産、遊休織機等の処分・有効利用、産地から畳店への直販等による流通コストの削減等の対策を実施。	12億円
○ 稲作を中心とする水田農業について地域の個性を活かしながら競争力を強化する取組を実施するとともに、効率的な流通を行う産地に機動的な支援を行うシステムを構築。	【地域の創造性を活かした米の構造改革の推進】	
	（地域水田農業再編緊急対策（新規）） ・水田農業の構造改革を強力に推進するため、集落ごとに構造改革に関する計画を作成し、取組を行う場合に、その取組に応じて助成。 （米流通システム改革促進対策（新規）） ・作付け後の需給変動に機動的に対応するため、需要と供給のミスマッチを回避する地域の主体的取組を支援するための資金造成、予期せぬ過剰米の発生に対する調整保管等を実施。	200億円 127億円
○ 水田の汎用化、畑地かんがい等の推進による食料自給率向上の基礎的条件である生産基盤の整備を経営・生産対策のソフト施策と一体的に実施。	【食料自給率の向上に向けた生産基盤整備の推進】	
	（ほ場整備事業（担い手育成型）（公共）（拡充）） ・担い手育成型事業の「担い手」として、新たに露地野菜・果樹・施設園芸の担い手及び集落営農（法人化を要件）を追加するとともに、施設園芸の団地化に資するハウスの移転等のメニューを追加。 （草地林地一体的利用総合整備事業等（公共）（拡充）） ・飼料基盤に立脚した畜産主産地の育成のため、気候的条件が不利な地域を含めた生産基盤の団地化を図るとともに、不作付水田等の草地転換を推進する「水田利用推進型」を追加。	791億円 137億円の内数
○ 「e-Japan重点計画」等を踏まえ、農林水産業・	【農林水産業・農山漁村及び食品流通の情報化】	

農山漁村及び食品流通におけるＩＴの推進を図るとともに、電子政府の実現を推進。	(情報リテラシー向上支援事業(拡充)) (情報化農業確立支援推進事業(拡充)) ・農林漁業者等の情報リテラシー向上のため、ＩＴ指導人材の育成、農業者等を対象とした経営診断研修、高齢農業者等を対象としたＩＴ教材の開発・研修を実施。	6億円 1億円
	(中小食品流通業情報技術人材育成事業(新規)) ・生鮮ＥＤＩやＩＴを活用した食品流通システムの導入を推進するため、中小食品流通業者を対象とした情報技術取得のための研修を実施。	3千万円
	【電子政府の推進】	
	(農林水産行政電子政府推進対策事業(拡充)) ・農林水産省電子申請システムの本格運用に向けて、個別手続の申請書フォームの作成、手数料電子納付システムの開発等を推進。	8億円
○ ライフサイエンス、環境等の研究開発を戦略的に展開するとともに、農林水産業の構造改革を支える研究開発の高度化を推進。	(農業農村整備等情報化推進調査費(新規)) ・農業農村整備事業における直轄事業の調達の電子化等を推進。	13億円
	【技術開発の重点的推進】	
	(イネゲノム研究等の先端的研究の展開(拡充)) ・塩基配列の解読と有用遺伝子の単離・機能解明等を加速化するとともに、遺伝子組換え技術等について、国民の不安や懸念に応えるための適切な情報提供等の事業を強化。	67億円
	(農林水産バイオシステム創出等に向けた環境研究の展開(拡充)) ・ゴミゼロ型・資源循環型技術研究、地球温暖化対策研究等の環境分野の重点課題について、関係府省等と連携して研究を推進。	17億円
	(自給率向上に向けた農業構造改革を支える研究開発の促進(拡充)) ・公募によって、産学官連携による優れた発想を活かした質の高い研究開発を促進する仕組みを創設。	18億円

平成14年度農林水産予算の基本方針	主要新規拡充事項の概要	概算決定額
2. 都市と農山漁村の共生・対流による地域の活性化 ～都市との「人・もの・情報」の循環が可能となる新たなむらづくりの推進と自然と共生する環境の創造～ ○ 新たなむらづくり、グリーン・ツーリズム、農業体験学習、新たな森林利用の推進、海とのふれあいの場の創出等を通じて農山漁村を振興。		
〔むらづくり基盤整備事業を核に、共通社会基盤整備を行う「むらづくり維新プロジェクト」の創設〕 ・市町村イニシアティブの下、地域全体の振興計画を作成し、これに基づいた事業を総合的に展開 →生活環境基盤、生産基盤、情報通信基盤の整備等 ・自治体にとって自由度の高い新たな整備手法を導入 →選択できるメニューの多様化、統合補助金の活用 ・効率的・効果的な社会資本整備を実現するため、関係府省との施策連携を積極的に推進	【むらづくり維新の推進】 (地域全体の振興計画の作成) ・地域の発想を重視し、集落の再編等を視野に入れた中長期的な地域の将来像及びその実現に向けた事業と実施スケジュール、地域の取組等を内容とする地域全体の振興計画を作成。 (むらづくり基盤整備事業（コア事業）（公共・非公共）（新規）) ・地域全体の振興計画に沿って、生活環境基盤、生産基盤、情報通信基盤等について、地域の選択に応じた総合的な整備を行うため、以下の事業を実施。 ① 農村振興総合整備事業（むらづくり基盤型）（公共・非公共） ② 中山間地域総合整備事業（むらづくり基盤型）（公共） ③ むらづくり維新森林・山村・都市共生事業 ④ 漁村コミュニティ基盤整備事業 (関連事業) ・コア事業の実施に併せて、集落排水・生産団地整備等の各種事業を一体的に実施。	157億円
	【都市農山漁村交流等の拡充】 (都市農村交流情報発信対策事業（新規）) ・グリーンツーリズム等都市農山漁村交流の促進に向けて、ITを活用した農山漁村から都市への情報発信を担う人材育成を支援。 (都市農村ふれあい農園整備事業（新規）) ・都市住民のレクリエーションの場としての市民農園を整備。	3千万円 2億円

○ 農山漁村における社会資本整備を、都市のライフラインを支える緑の基盤として循環型社会の構築や自然との共生に寄与するものに改革。	(地域資源活用ふれあい交流空間整備事業(新規)) ・都市住民のふれあいの場、自然教育の場としての「谷津田」を整備。	1億円
	【市民に関かれた森林づくりの推進】	
	(森林環境教育活動の条件整備促進対策事業(新規)) ・森林体験活動の受入体制整備、森林環境教育に関する人材育成、学校林の整備・活用等、森林環境教育活動のための条件整備を推進。	1億円
	【農林水産公共事業の「自然と共生する環境創造型事業」への転換】	
	・農林水産業の構造改革を進めるとともに、農山漁村の新たな可能性を切り開く観点から、食料の安定供給や水資源のかん養等の多面的機能の発揮に万全を期するとともに、更に進んで、事業の内容自体を環境を重視し、循環型社会の構築や自然との共生に寄与するものに改革。	
	「自然と共生する田園環境の創造」(農業農村整備事業) ・改正土地改良法において、「環境との調和への配慮」が基本原則に位置付けられたことに即し、住民と有識者の参加の下で、市町村が作成する田園環境整備のマスタープランに基づき、自然と共生する環境の創造に向けた施策を総合的に展開。	
○ 農業の自然循環機能を活用し、都市と農山漁村における食品リサイクルを始めとする有機性資源の循環利用等を促進(食と農の環づくり)。	「次代に引き継ぐ緑豊かな森林環境の創造」(林野公共事業) ・地球温暖化の防止など森林の有する環境創造効果が最大限に発揮されるよう、重視すべき機能に応じて事業体系を抜本的に見直し、次代に引き継ぐ豊かな森林づくりを効率的・効果的に推進。	
	「自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造」(水産基盤整備事業) ・漁場環境の保全創造による「海の森づくり(藻場・干潟の造成)」等「自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造」の観点を重視した事業採択や投資の重点化を推進。	
	【有機性資源等の循環利用の促進】	
	(資源循環型農業推進総合対策事業(新規)) ・資源循環処理利用推進プランの策定やたい肥等の広域的・総合的な利用促進及び緑肥導入による効率的な土づくりの推進、家畜排せつ物等のたい肥化施設、エネルギー利用施設の整備等を実施。	63億円
	(食品リサイクル総合対策事業(新規)) ・生ゴミ等食品廃棄物の循環利用計画の策定、食品廃棄物の肥飼料化施設、エネルギー利用施設の整備等を実施。	18億円

平成14年度農林水産予算の基本方針	主要新規拡充事項の概要	概算決定額
	(集落排水汚泥等有機性資源の循環利用の促進 (公共)) ・集落排水汚泥等有機性資源のリサイクルにより循環型社会の構築を図るため、污水处理施設の機能強化等を実施。 (水資源の循環利用の促進 (公共)) ・農業水利施設の計画的な整備・更新・管理や農村地域の資源循環の核施設として污水处理施設の機能を強化し、水資源の循環利用を促進。	85億円 1,717億円
3. 望ましい環境の創出を基本とする新たな森林・林業政策の展開 ～新しい森林・林業基本法を踏まえた施策の展開～ ○ 森林の有する多面的機能の持続的発揮のため、森林の機能に応じた区分に対応した整備を進めるとともに、森林整備のための地域における取組に対する支援を導入。	【重視すべき機能に応じた森林整備の推進】 ・森林整備事業及び治山事業について、重視すべき機能に応じて事業体系を再編し、関連施策との有機的な連携の下、3区分等に対応した施策を展開。 (機能低下保安林緊急整備対策 (公共) (拡充)) ・水土保全機能が著しく低下した保安林について、機能回復に向けた効率的・効果的な森林整備を実施するため、保安林管理道の整備対象地域を拡充。 (絆の森整備事業 (公共) (新規)) ・NPO等市民の参画による里山林等の整備、地域住民への開放を前提とした森林整備等を推進。 (流域循環資源林整備事業 (公共) (新規)) ・林道と作業道等の一体的な整備による路網の高密化等と併せ、長期育成循環施業や保育・間伐等の森林整備を効率的に推進。 【自然林等を再生・創出する緑の再生の推進】 ・地域の生物多様性の向上を図るとともに、地球温暖化防止に資する	 <

	観点から、地域固有の多様で豊かな自然林を再生・創造する事業を積極的に推進。	
	【美しく豊かな森林環境の創造】	
	(地球温暖化防止のための緑づくり国民活動推進事業(新規)) ・地球温暖化防止等の多面的機能を有する森林の整備・保全を社会全体で支える重要性についての国民意識を醸成するため、森林ボランティア活動等の広範な国民による植樹活動等を促進。	5億円
	【森林整備のための地域における取組に対する支援】	
	・森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動を確保するため、保育等の森林施業が必要となる一定林齢以下の育成林の面積に応じて交付金を交付。	112億円
○ 育成すべき担い手への施業や経営の集約化を図ることにより、森林資源の持続的な利用を担う林業を振興。	【林業及び木材産業の総合的な構造対策】	
需要構造の変化に対応した低コストでの木材の安定供給のため、木材産業の構造改革を図るとともに、木材利用を積極的に推進。	(林業・木材産業構造改革事業(新規)) ・林業経営や施業の効率化、木材産業の構造改革、しいたけの生産流通体制の緊急整備、地域材利用のための対策を大くくり化し、都道府県の作成する林業・木材産業構造改革プログラムに基づき、総合的な構造対策を実施。 [林業構造改善事業等の再編]	134億円
	(木材産業構造改革事業(新規)) ・木材コンビナートの整備、施設の貸付方式の拡大等を通じ、品質・性能の明確な製品を低コストで安定的に供給できる木材産地を形成。	26億円
[事業の大くくり化－林業・木材産業構造改革事業の創設－]	(しいたけ生産体制整備緊急対策事業(新規)) ・しいたけの品質・生産性を向上させる新たな栽培方式の導入に必要な菌床・ほだ木を供給する培養センター、選別包装の共同化・機械化を進める集出荷センター等の整備を推進。	18億円
林業経営や施業の効率化、木材産業の構造改革、しいたけの生産・流通体制の緊急整備等のための対策を大くくり化し、総合的な構造対策を実施。		

平成14年度農林水産予算の基本方針	主要新規拡充事項の概要	概算決定額
○ 山村地域の生活環境の整備、都市と山村の共生・対流の推進等により、活力ある山村づくりを展開。	【活力ある山村づくりの展開】	
	(フォレスト・コミュニティ総合整備事業(公共)(統合・拡充)) ・緑豊かな森林に囲まれた美しい居住空間(フォレスト・コミュニティ)を広く創出するとともに、森林、山村、都市をつなぐ骨格的な林道の整備等により、山村と都市の共生・対流を図りつつ、山村地域の定住条件の整備等を推進。	391億円
	(都市山村共生対流促進事業(新規)) ・都市の若者等が長期間山村に滞在し、森林の管理や様々な地域活動に参加する山村ボランティア活動の推進、週末等を山村で滞在するための空き家情報の提供等を実施。	2千万円
4. 資源管理を基本とした新たな水産政策の展開 ～新しい水産基本法を踏まえた施策の展開～ ○ 資源回復計画の導入による水産資源の適正な管理と経営安定を推進。	(森林環境教育活動の条件整備促進対策事業(新規)) ・森林体験活動の受入体制整備、森林環境教育に関する人材育成、学校林の整備・活用等、森林環境教育活動のための条件整備を推進。	1億円
	【資源回復計画の推進】	
	(資源回復計画作成推進事業(拡充)) ・資源回復計画の作成及び漁獲努力量(TAE)管理等資源回復計画の実施に係る体制の整備を推進。	2億円
	(資源回復推進等再編整備事業(新規)) ・「漁獲努力量削減実施計画」に基づき漁業者が自主的に行う減船等に対し、漁船のスクラップ処理等を支援。	30億円
	(栽培漁業による資源回復計画事業(新規)) ・資源回復計画対象魚種について、栽培漁業による資源の維持増大を図るため、種苗の生産・育成・放流及び関連施設の整備等を支援。	1千万円
	【意欲を持って漁業に取り組む者の経営基盤の強化】	

	(水産経営構造改善事業(拡充)) ・効率的かつ安定的な漁業経営を育成し、国民のニーズに対応した水産物を安定的に供給していくため、沿岸地域における漁業、流通加工業、地域振興に係る施設整備を総合的に推進。 [沿岸漁業構造改善事業等の再編]	81億円
○ 責任ある栽培漁業の推進による水産資源の積極的な培養と養殖業の構造改革を推進。	【うなぎ・わかめ養殖業の構造調整対策】	
	(うなぎ資源増大対策事業(新規)) ・シラス種苗の安定的な確保に資する、うなぎ種苗生産技術の開発(適正餌料の開発等)及びうなぎの資源動向等の調査を実施。	1億円
	(特定養殖業構造調整推進緊急対策事業(新規)) ・わかめ養殖業の構造調整等の具体的な進め方の検討及びこれに必要な調査を実施するとともに、共同利用機器等の整備を推進。	2億円
	【有明海再生対策の推進】	
	(海面養殖業高度化推進対策事業(拡充)) ・養殖漁場の環境改善を図るとともに、共同利用機器の整備等を行い、ノリ養殖業の経営高度化対策等を推進。 (提案公募型有明地域等振興対策研究開発事業(拡充)) ・環境監視システム、ノリ網洗浄技術等有明地域等の漁業振興等に資する技術について、民間の知見を活用して即効性のある研究開発を推進。 (有明海における漁場環境改善対策(公共)) ・有明海の再生を図るため、覆砂、たい積物の除去、干潟の造成等を推進。 [* 実施協議で確定]	4億円 1億円 15億円*
○ 生産サイドと消費サイドの対流を踏まえ、水産物流通システムと水産加工業の改革を推進。	【消費ニーズに対応した水産物流通・加工体制の整備】	
	(水産物サプライチェーン流通パイロット事業(新規)) ・生産者と消費者を結ぶ供給プロセス(サプライチェーン)を改革し、流通経路の簡素化や物流の合理化、生産・流通・消費地間での情報共有体制等を構築するための機器・流通資材の整備等を実施。	2億円

平成14年度農林水産予算の基本方針	主要新規拡充事項の概要	概算決定額
○ 一体的・効率的な水産基盤の整備による豊かな沿岸域環境の創造と漁村の総合的な振興を推進。 水産業・漁村の有する多面的機能について、その適切な発揮に向けた施策を推進。	【一体的・効率的な水産基盤の整備】	
	(漁港漁場整備長期計画の策定(公共))	
	・ 現行の漁港整備長期計画及び沿岸漁場整備開発計画を統合し、施策の目的や達成効果に重点を置いた、新たな長期計画を策定。	
	(水産基盤整備事業(公共)(拡充))	1,988億円
	・ 水産業の構造改革を推進すべく、漁港と漁場の一体的・総合的な計画制度の下、水産物の安定供給に万全を期するとともに、「自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造」を推進	
	(高齢者が生き生きと働き安心して暮らせる漁港・漁村づくり)	189億円
	・ 陸揚げ作業等の省力化や激しい自然条件下での就労環境を改善する浮体式岸壁等の整備を推進。	
	(エコ・コースト事業(公共)(拡充))	3億円
	・ 希少生物が生息する等自然環境の保全が特に求められる海岸を対象に、NPO等の参画のもと、環境に配慮した施設計画の策定やモニタリングを実施することにより、住民参加型による自然環境調和型海岸づくりを推進。	
	【漁村の総合的な振興】	
	(漁村コミュニティ基盤整備事業(新規))	10億円
	・ 市町村の振興計画に基づき、住民参加型の新しい漁村コミュニティづくりを推進するため、生活基盤、交流基盤等の整備を水産基盤、ソフト施策等と一体的に実施。	
	(漁村活性化推進事業(新規))	2億円
	・ 住民参加による振興活動、交流受入体制の整備、交流機会の提供等地域の戦略的取組を支援。	
	(漁業集落環境整備事業(公共)(拡充))	141億円
	・ 対象集落の拡大を図るとともに、公共下水道、合併処理浄化槽との連携、風力発電の活用による管理コストの低減等効率的な集落排水施設の整備を推進。	
	【水産業・漁村の有する多面的機能の適切な発揮】	

	(多面的機能評価等調査事業(拡充)) ・水産業、漁村の有する多面的機能の適切な発揮に向け、国民生活や国民経済の安定に関し、機能の計量化を含めた総合的な評価等を行い国民的理解を促進。	3千万円
--	---	------